

経営比較分析表（令和2年度決算）

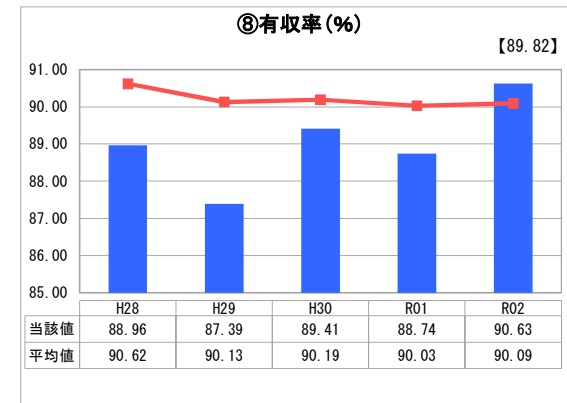
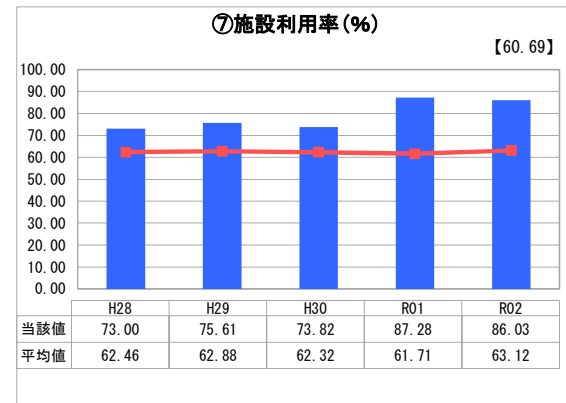
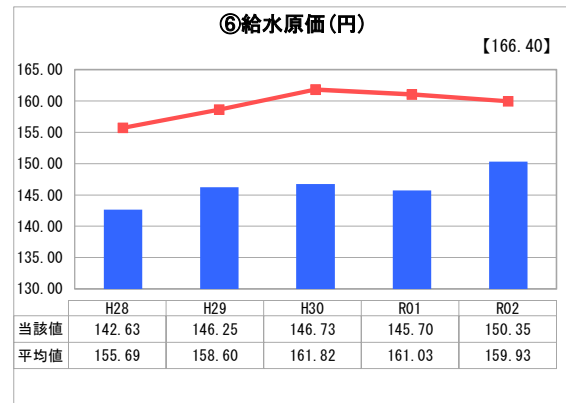
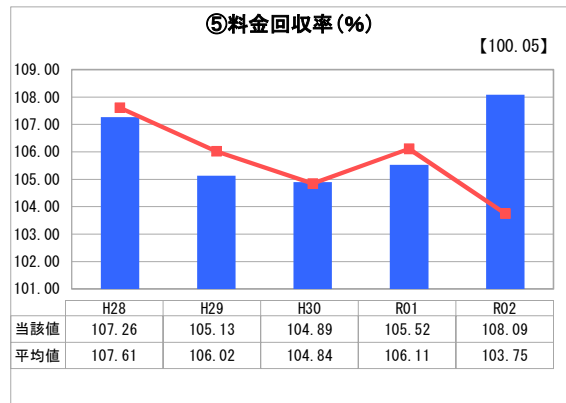
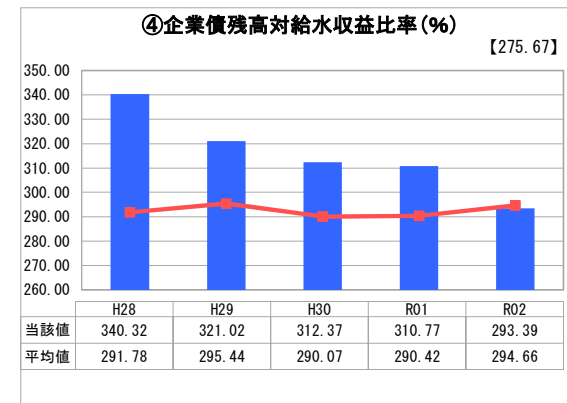
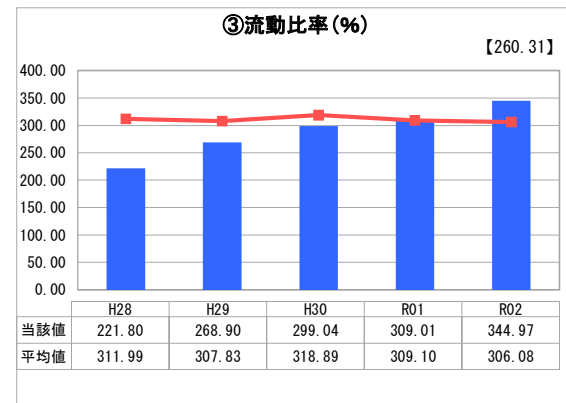
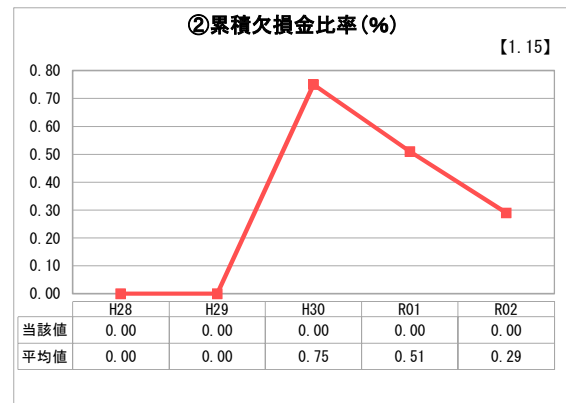
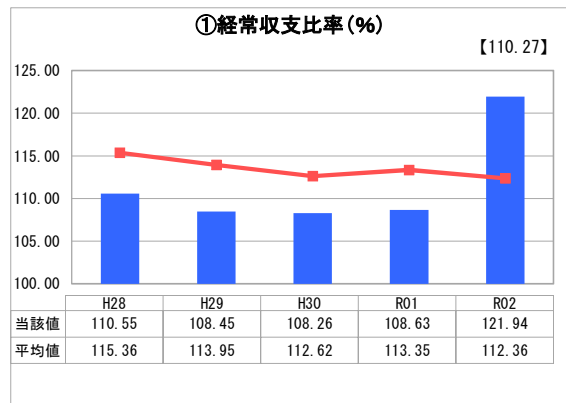
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	71.38	97.94	3,135	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
195,410	159.82	1,222.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
190,200	156.09	1,218.53

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は令和2年度に料金改定を行ったことにより、120%以上にまで上昇した。100%を上回っていることから、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄っている状況にある。今後施設の老朽化により修繕費等が増加することが想定されるため、経営戦略等の各計画に基づき、投資の効率化を図り、費用の削減に努め、健全経営の継続に努めてまいりたい。

② 累積欠損金比率については、本市においては継続して欠損金を計上していない状況であるものの、今後施設の老朽化等による更新投資が必要となることも想定されることから、継続して費用の削減に努める必要がある。

③ 流動比率については令和元年度から大きく上昇したが、これは令和2年度に料金改定を実施したことや平成29年度に策定した基本計画に基づく事業の本格化に合わせて企業債の発行額を2億円増額させたこと等により、現金預金や未収金が増加となったことなどが要因と考えられる。

なお、継続して100%以上を維持していることから、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債をまかなえている状況である。

④ 企業債残高対給水収益比率については減少傾向にあり、令和2年度の料金改定の実施により300%を下回り、指標としては向上した。今後は施設の更新量の増加等により必要となる資金が増大する予定であるが、資金需要を見極め、安定的な企業経営が行えるよう尽力したい。

⑤ 料金回収率については、近年修繕費等の費用が増加しているものの、令和2年度に実施した料金改定の効果等により継続して100%を上回っており、給水費用を給水収益でまかなえている状況にある。

⑥ 給水原価については、過去5年度間一貫して類似平均団体より低い水準にあるが、令和2年度には修繕費等の増加により、給水原価が増加した。今後は投資の効率化や維持管理費の削減に努め、給水原価の減少に努めてまいりたい。

⑦ 施設利用率は類似平均団体より高いことから、配水能力を有効に活用して配水を行っていることが読み取れる。今後も必要な配水量の状況を考慮しながら、施設の統廃合も検討し、効率的な経営に努めていく必要がある。

⑧ 有収率については類似平均団体より低い状況が続いていたが、令和2年度には90%を上回った。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により例年と異なる環境下における結果であり、改善要因が漏水修繕の対策が奏功したことによるものと一概に言い切れない面もあるものの、今後も漏水等の対策を継続して実施し、有収率の向上に努めてまいりたい。

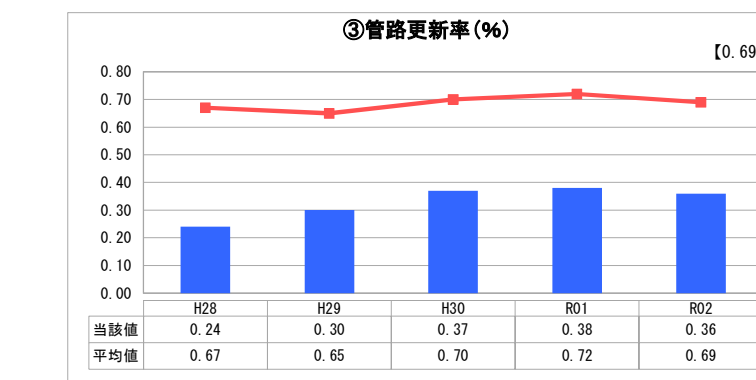
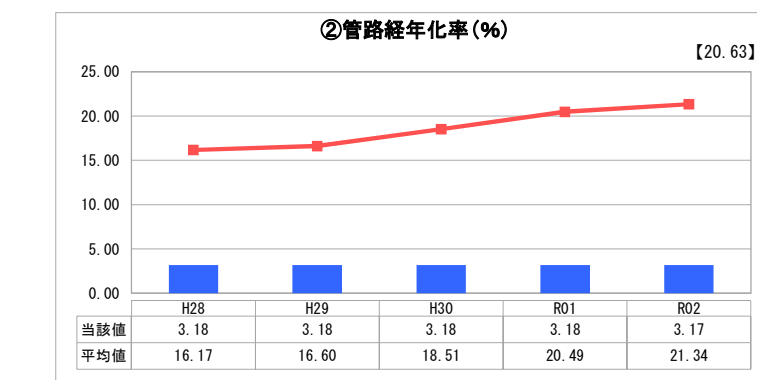
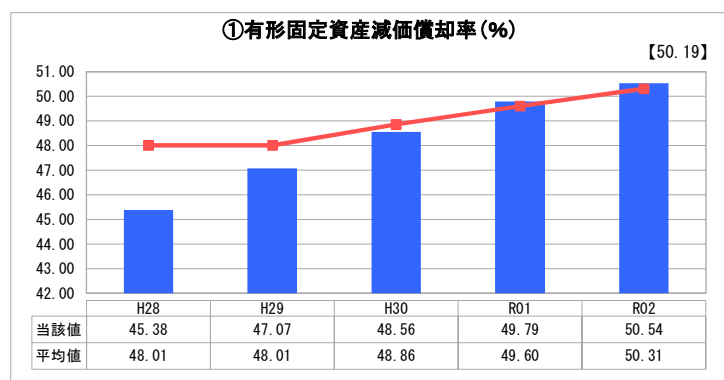
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同様に増加傾向にあり、その増加率は類似団体平均を上回っている。令和2年度から平成29年度に策定した基本計画に基づく事業が本格化したことで投資額が増大しており、増加傾向が継続するものと想定される。今後は人口推移等を勘案しながら、必要な施設を見極め、有効で効率的な投資を行っていく必要がある。

② 管路経年化率については、類似平均団体より低い水準にあり、現状では法定耐用年数を経過した管路は少ない状況にあるものの、管路の更新を継続して行い、施設の維持管理に努めていく必要がある。

③ 管路更新率については平成23年度をもって石綿セメント管の改良がほぼ終了し、それ以後は浄配水場の設備更新に投資してきたことから、平均よりも低い水準にある。また、これは管路経年化率が類似平均団体よりも低い水準にあることも関係しているが、今後急激に管路経年化率が上昇することも考えられることから、管路の経年状況を考慮しながら投資を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性については、今後も健全で安定した経営を継続するため、投資の効率化や企業債の抑制等に努め費用の削減に努めていく必要がある。

平成29年度に策定した基本計画等に基づき、効率的な投資を行うことで、安全で安心な水の供給の確保に努めていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

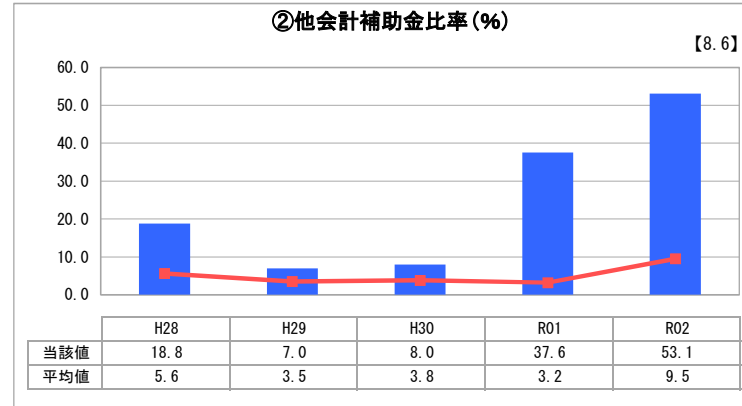
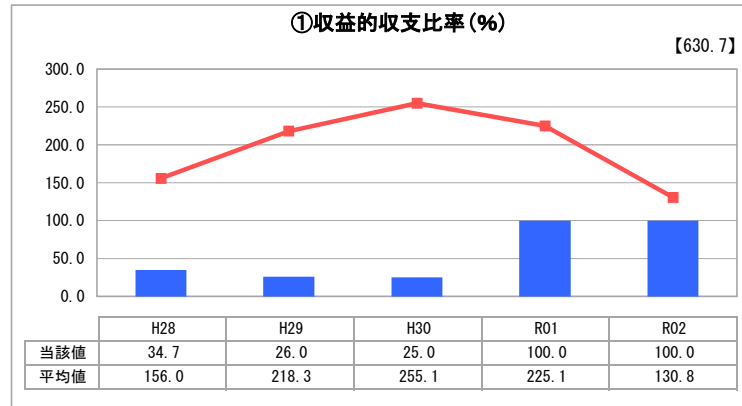
埼玉県熊谷市 熊谷市営本町駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 1 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	24	

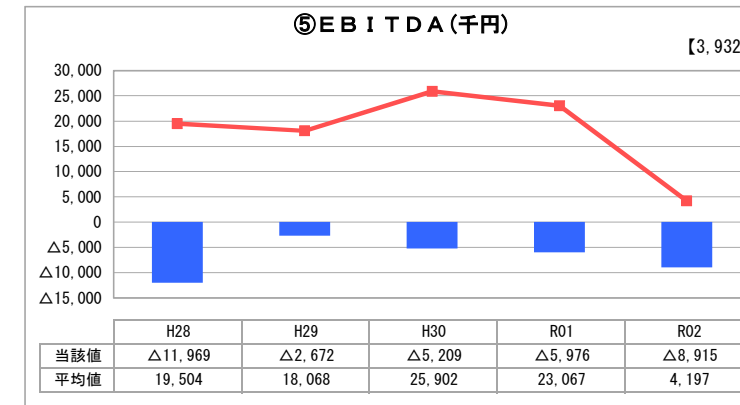
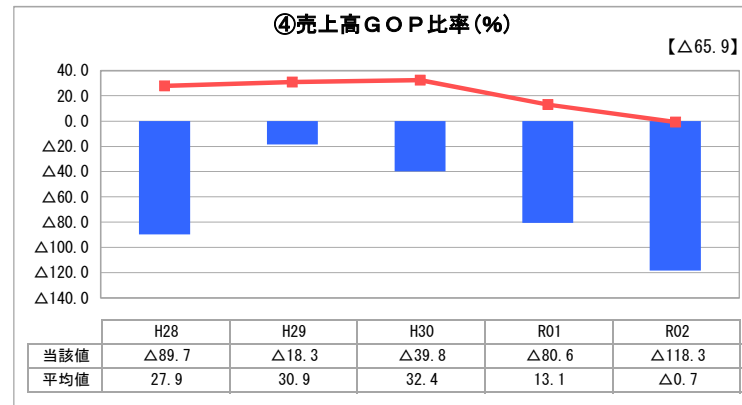
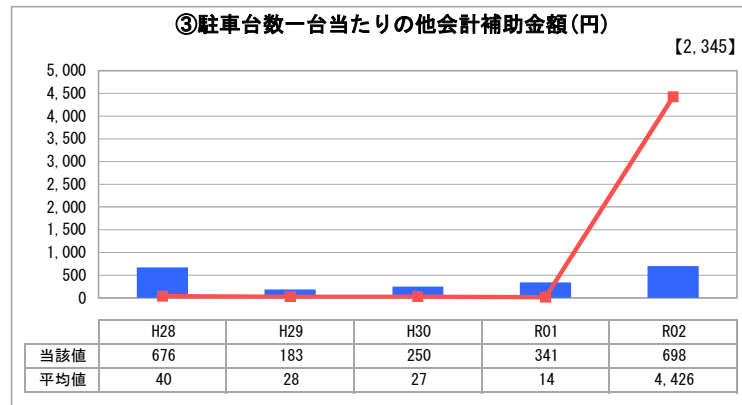
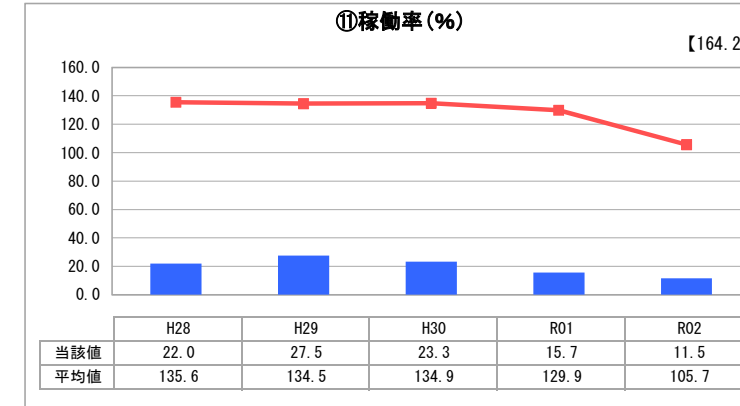
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,283
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
305	300	無

グラフ凡例	
■	当該施設値（当該値）
—	類似施設平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 収益等の状況



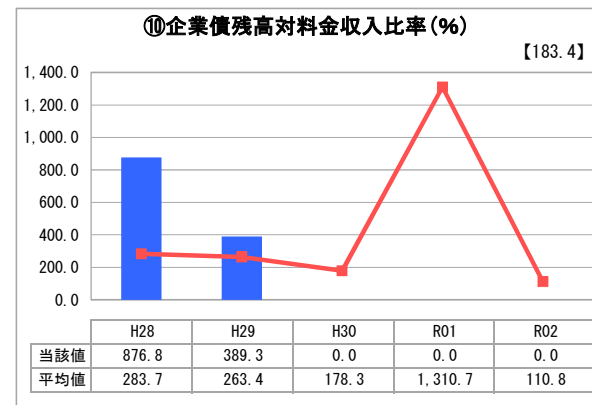
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価(千円)	79
⑧設備投資見込額(千円)	200,000



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は、地方債の償還が終了したが、前年度と同様に利用料金収入が減少しており、他会計から繰入金に頼っている状況である。
 ②他会計補助金比率及び③駐車台数一台当たりの他会計補助金は、利用台数が年々減少していること及び他会計からの繰入金が増えていることから数値が悪化している。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAはいずれもマイナスであり、収益性が非常に低下している状況となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響による駐車場利用者の減少が推測される中、近隣駐車場の状況等も考慮しながら料金改定を実施するなど経営改善に向けた取組が必要となっている。

2. 資産等の状況について
 ⑥及び⑨については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。
 ⑦敷地の地価は固定資産台帳等における地価であり、当施設周辺の地価と同額である。
 ⑧施設の老朽化による設備更新が必要であるが、収支状況の改善を図った上で、投資の可能性を検討する。
 ⑩地方債の償還が終了し、ゼロとなっている。また、これまで設備更新に関する投資は抑制している。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率については社会情勢や消費者行動の変化もあり当施設の周辺では、商店街の衰退や民間駐車場の増加などの影響、さらに利用料金が民間駐車場より高いなどから、非常に低い状態が続いている。このことは当施設の収支に大きな影響を及ぼしており、事業の継続に当たっては、稼働率の大幅な上昇が可能となる経営改善が必要である。

全体総括
 当施設は、中心市街地における駐車場不足の解消や、商店街への車による買い物客の利便性向上を主な目的とした路外駐車場であり、平成9年4月1日に都市計画施設として供用開始した。しかし当施設を取り巻く環境の変化により、利用台数は当初の予想をはるかに下回り、収益性が低い状況が経年において続いている。独立採算制を確立させるためには、利用料金収入の増加を図り、収支を安定させる抜本的な経営改善を行う必要がある。
 平成30年度に市債の償還が終了し、これまで設備投資を抑制してきているが、今後の事業継続に当たっては設備更新が必要となってくる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、隣接する商店街の売上が減少することも見込まれ、駐車場収益も減少することも想定される。今後は収益と設備投資のバランスを考慮するとともに、料金改定を実施するなど経営改善に向けた取組が必要となる。

経営比較分析表（令和2年度決算）

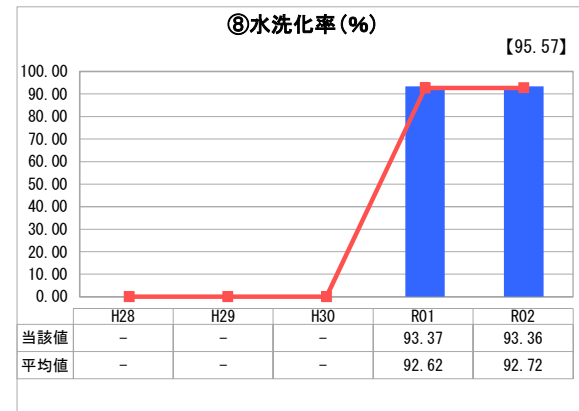
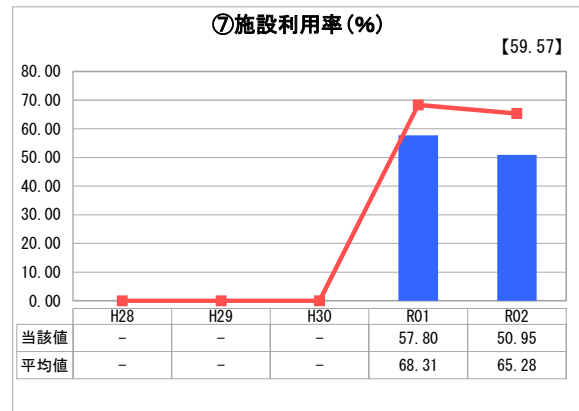
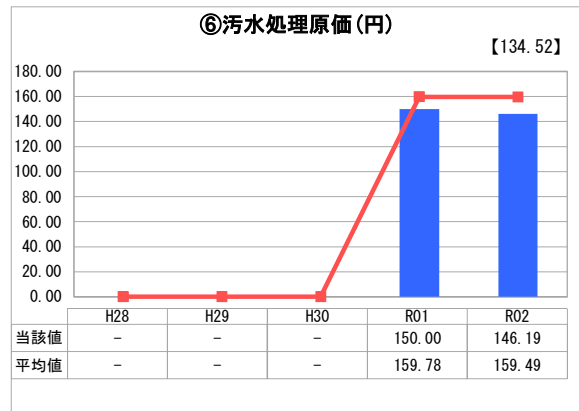
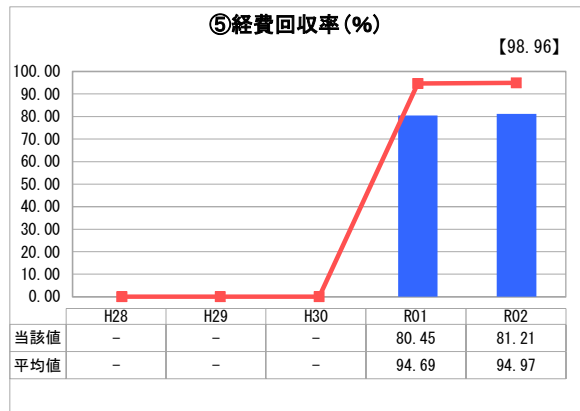
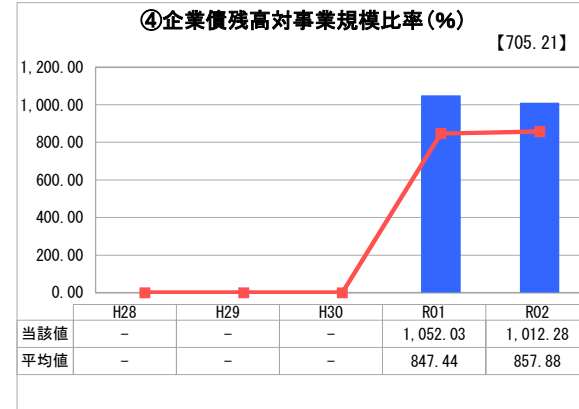
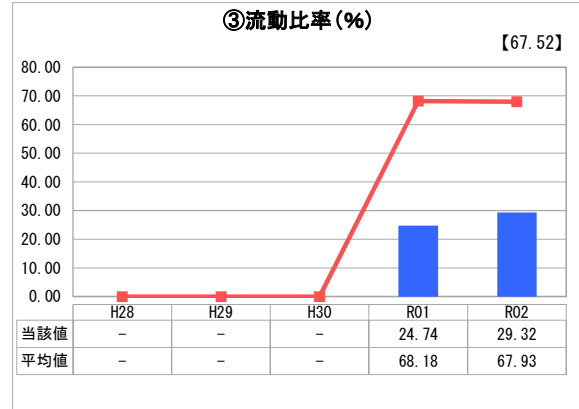
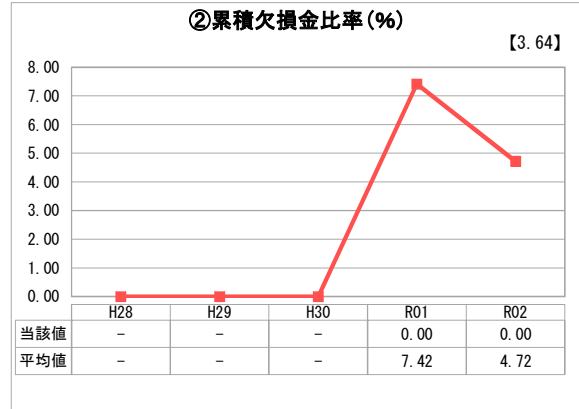
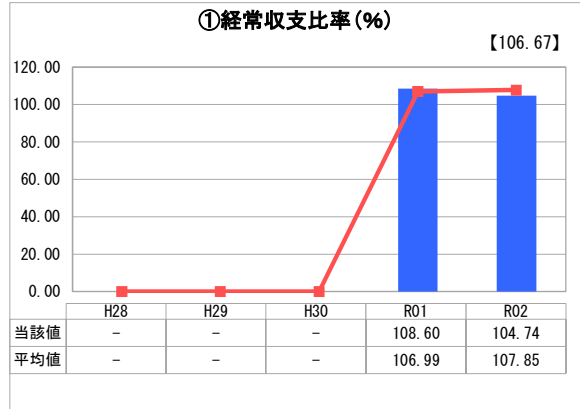
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.39	46.98	61.88	2,042

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
195,410	159.82	1,222.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
91,388	18.65	4,900.16

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

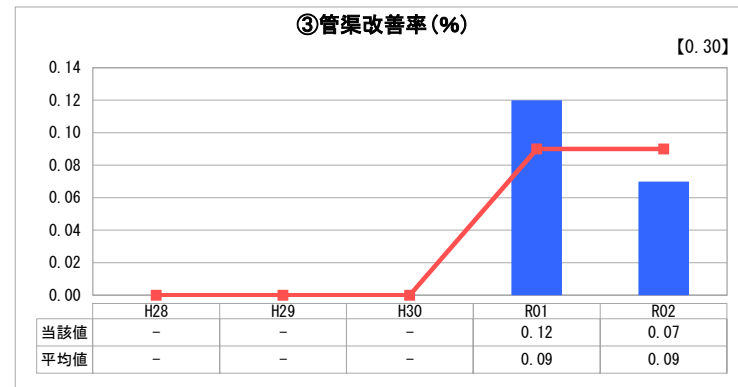
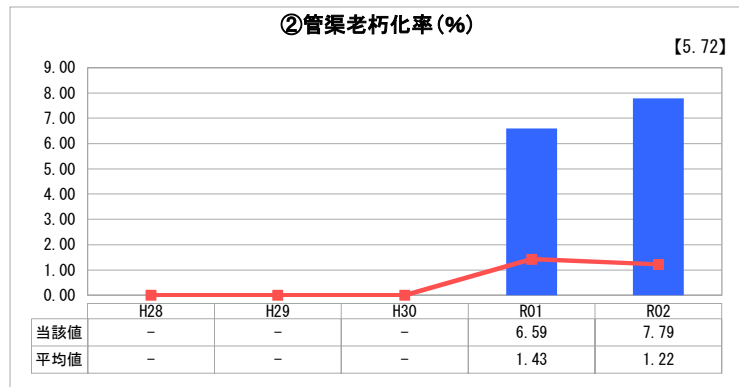
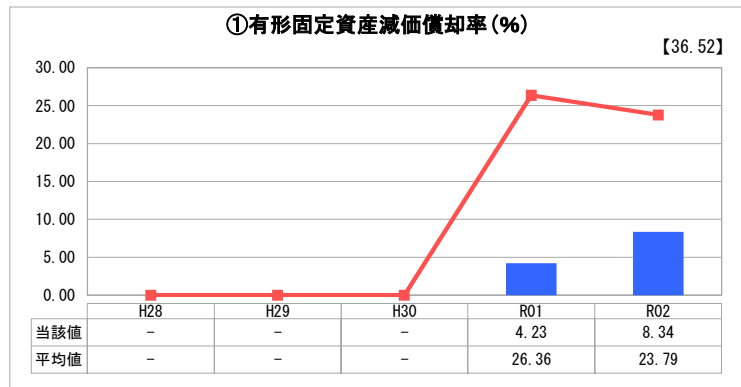
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金に依存している状況であり、これを解消するため現在使用料の適正化について検討を進めている。
- ② 累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率は、100%を大きく下回り、類似団体平均や全国平均も大きく下回っている。経営戦略の中で投資財政計画を見直したものの、順調であるとは言いがたい。今後も内部留保資金の確保に努めていく。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。これは公共下水道事業が整備途中であり、企業債を発行していることや使用料収入が低いことによる。今後、管渠整備を適正に進めつつ使用料の適正化について検討を進めていく。
- ⑤ 経費回収率は、81.21%と100%を下回っている。資本費の負担が重く、短期的にこれを改善する方法がないため当面この水準が継続する見込みであること、維持管理費における流域下水道の維持管理負担金の負担が大きいことから現状で経費回収率100%を目指すことは困難である。引き続き使用料の適正化について検討を進めていく。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、全国平均を上回っている。汚水処理費にかかる固定費用（資本費）、流域下水道の維持管理負担金の割合が非常に高く、削減が非常に困難な費用であるため、当面同程度の水準で推移する見込み。引き続き、不明水対策など費用削減に努める。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水道事業が整備途中であり、整備が進捗すれば率は上昇する。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均を上回っている。今後も100%の実現を目指し、広報誌の活用等を通して接続への普及活動を続けていく。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度から地方公営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから、当面低い水準ではあるものの、年数ごとに数値が上昇する見込みとなっている。
- ② 管渠老朽化率は、類似団体平均、全国平均を上回っている。本市下水道事業は現在も管渠布設を進めているものの、耐用年数を迎える管渠延長の方が大きいため数字が改善しない。これらの更新工事は今後ストックマネジメント計画に基づき計画的に管渠の更新工事を実施し老朽化率を下げる必要がある。
- ③ 管渠改善率は、類似団体の平均を下回っている。本市下水道事業は現在も管渠整備を進めている最中であり、新設管渠の延長に対し、耐用年数を超えた管渠の更新が進んでいない状況であることがわかる。ストックマネジメント計画に基づき計画的に管渠の更新工事を実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

単年度収支は黒字となっているが、経常収支比率や経費回収率などから分析すると、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。また、法適用後日も浅く、現金などの内部留保が少ない状況である。これらを踏まえ、令和2年度に策定した経営戦略に基づき、適正な下水道使用料を設定し、計画的かつ効率的な投資を行い、健全で安定した下水道事業の運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

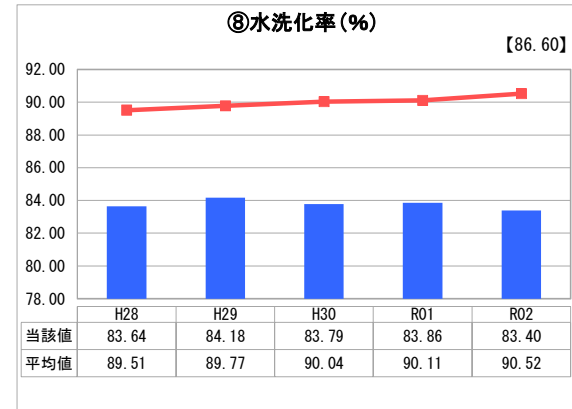
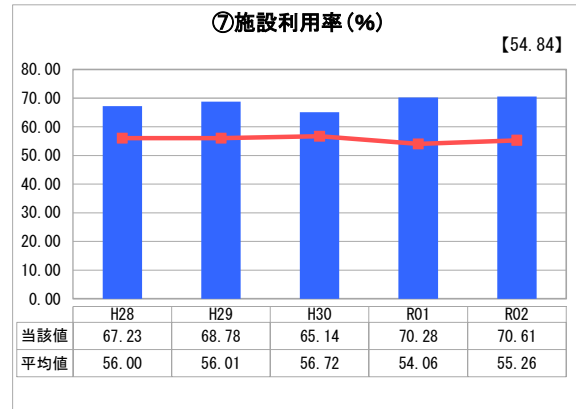
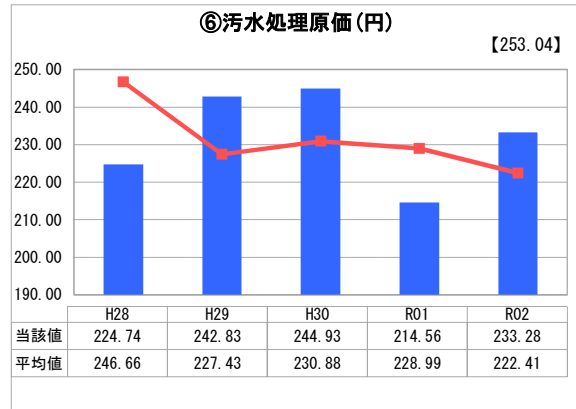
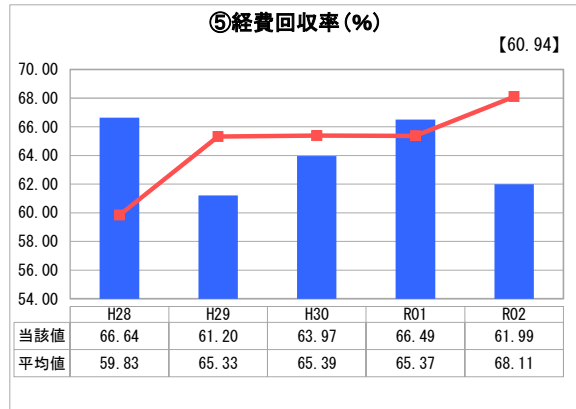
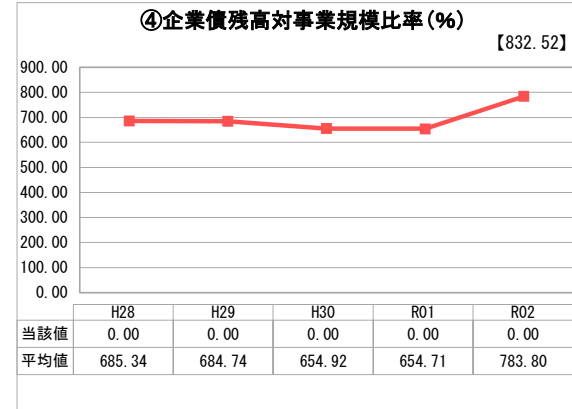
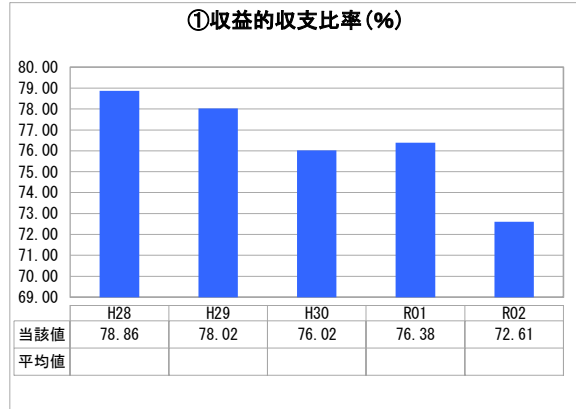
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.78	100.00	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
195,410	159.82	1,222.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,297	4.71	1,973.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
総収益が横ばいであるのに対し、公営企業法適用支援業務委託契約料などの総支出の増加により、3.77%の低下となった。公営企業法を適用するため本年度から令和4年度の3か年で、資産情報をデータ化し企業会計を導入する。法適化まで支出が継続(公営企業債対象)するため、今後も収益的収支比率は低下することが見込まれるが、先行投資であるため、今後企業会計導入により得られる情報を活用し、更なる経費削減に努める。

⑤経費回収率
使用料の口座振替勧奨等により回収率は改善したものの、上述の委託料などの支出増により、相対的に汚水処理費用が増加し、4.5%の減少となった。引き続き使用料収入の増収に努めていく。

⑥汚水処理原価
上述の委託料支出(公営企業法適用支援)の増加により、相対的に汚水処理原価が上昇した。令和4年度まで委託料支出が継続するため、今後も処理原価は増加となる見込み。本支出は一時的な先行投資だが、今後は、更なる経費削減と最適整備構想に基づく処理場の統廃合を進め汚水処理原価の低下を図る。

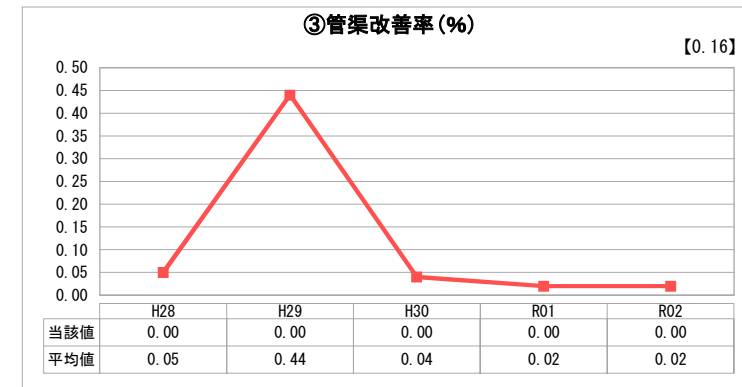
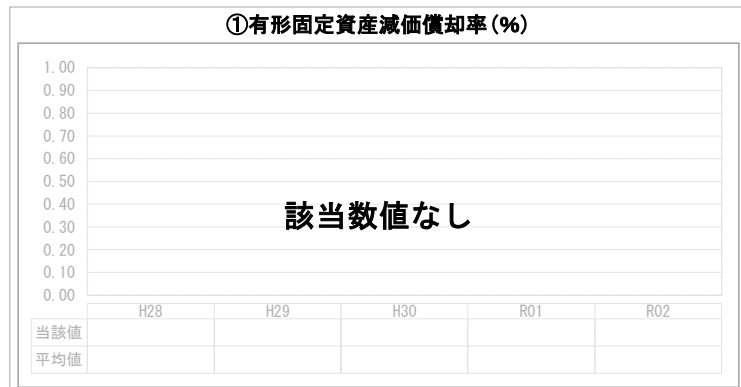
⑦施設利用率
昨年より0.33%の微増となった。流入量の増要因として、接続人口の上昇はないことから、コロナウイルスの蔓延等による在宅率の上昇や、不明水の増加等が考えられる。全体では能力にまだ余裕がある一方で、水量超過により新規接続ができない処理区も存続する。管路更新と処理場の統廃合により適切な利用率を維持していくと共に、未接続世帯に対しては普及促進を進め接続率の向上を目指す。

⑧水洗化率
接続人口の減少が著しく0.46%の微減となった。本事業の管路延長計画はないため、未接続世帯への接続促進と、不明水流入により計画処理水量を超過している処理施設の管路更新を実施し、新規接続ニーズに対応できるようにしていく。

2. 老朽化の状況について

一般的な管渠の耐用年数である50年に達していないため、管路更新は実施していない。
令和4年度から最適整備構想に基づき、管路施設および汚水処理施設の更新・統廃合を実施していく計画である。
令和4年度は、不明水の流入が著しく、詳細診断にて管路のたわみが確認された柴・千代処理区の管路を更新予定。

2. 老朽化の状況



全体総括

数値的には、昨年と比べて状況が悪化しているが、これは令和5年度から地方公営企業法を適用するため、法適用支援業務委託契約による委託費用が新規増加したためであるといえる。本費用は、令和5年4月の公営企業法適用まで継続する予定(公営企業債対象経費)。
本費用を除けば、収益および支出共に、昨年とほぼ横ばいの経営状況といえるが、依然として汚水処理費を使用料にて賄っていない状況にあり、基準外繰入金にて対応していることから、更なる効率的な事業運営を行うと共に、料金値上げについても検討する段階にあると言える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。